



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 北陸電気工業株式会社
コード番号 6989 URL <http://www.hdk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田信治
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 林 良徳
四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 076-467-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,702	12.8	143	404.9	287	—	251	—
27年3月期第1四半期	10,378	△4.7	28	—	△11	—	△45	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 389百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △208百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.00	—
27年3月期第1四半期	△0.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	41,280	14,708	33.4	164.51
27年3月期	40,808	14,654	33.7	163.87

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 13,794百万円 27年3月期 13,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	4.6	1,500	49.5	1,300	△37.9	800	△47.4	9.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	92,500,996株	27年3月期	92,500,996株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	8,648,726株	27年3月期	8,645,631株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	83,854,081株	27年3月期1Q	83,908,332株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国は個人消費を中心に拡大が続きましたが、中国の減速が顕著となり、先行き不透明な状況が続きました。

わが国におきましても、輸出が弱含みとなり、個人消費も伸び悩んだことから、回復の動きは緩慢な状況となりました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、スマートフォン需要の伸びに鈍化がみられましたが、自動車電装化の進展などを背景に、電子部品需要としては総じて堅調に推移しました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、情報通信機器向けを主体にモジュール製品の拡販を図る一方、引続き生産効率の改善に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、円安による効果もあり、売上高は11,702百万円（前年同期比+12.8%）となり、損益面につきましては、営業利益143百万円（前年同期比+404.9%）、経常利益287百万円（前年同期は経常損失11百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益251百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失45百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品

電子部品は、モジュール製品の増加を主因に、売上高11,446百万円（前年同期比+28.3%）、営業利益392百万円（前年同期比+94.1%）となりました。

②金型・機械設備

金型・機械設備は、機械設備の受注が停滞したことを主因に、売上高191百万円（前年同期比△39.7%）、営業利益は6百万円（前年同期比△82.4%）となりました。

③その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であります。当年度より、サーミスタの商品仕入販売の大半が顧客との直接取引となったことを主因に、売上高は117百万円（前年同期比△90.3%）となり、営業利益は21百万円（前年同期比△1.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、現預金の増加を主因に、472百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ、仕入債務の減少、有利子負債の増加等により、419百万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、53百万円の増加となりました。株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益により251百万円増加し、配当金の支払いにより335百万円減少したことから、84百万円の減少となりました。

その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が95百万円増加したことと、為替換算調整勘定が37百万円増加したことを主因に、137百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、平成27年5月8日の公表から変更ありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,796	5,785
受取手形及び売掛金	12,659	12,811
商品及び製品	1,470	1,439
仕掛品	2,283	2,634
原材料及び貯蔵品	2,728	2,303
繰延税金資産	438	442
その他	1,720	1,112
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	26,094	26,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,139	3,087
機械装置及び運搬具（純額）	4,224	4,001
土地	2,918	2,917
その他（純額）	339	562
有形固定資産合計	10,622	10,569
無形固定資産		
	283	258
投資その他の資産		
投資有価証券	1,714	1,852
繰延税金資産	1,321	1,281
退職給付に係る資産	7	7
その他	818	839
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	3,807	3,926
固定資産合計	14,713	14,754
資産合計	40,808	41,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,930	9,141
短期借入金	4,617	6,159
未払法人税等	133	53
賞与引当金	311	497
その他	1,492	1,637
流動負債合計	16,485	17,488
固定負債		
長期借入金	4,007	3,519
再評価に係る繰延税金負債	344	344
退職給付に係る負債	4,631	4,618
その他	685	601
固定負債合計	9,668	9,084
負債合計	26,153	26,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,108	5,108
利益剰余金	2,208	2,124
自己株式	△1,138	△1,138
株主資本合計	11,378	11,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427	523
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	667	667
為替換算調整勘定	1,481	1,518
退職給付に係る調整累計額	△214	△209
その他の包括利益累計額合計	2,362	2,500
非支配株主持分	913	913
純資産合計	14,654	14,708
負債純資産合計	40,808	41,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,378	11,702
売上原価	9,113	10,220
売上総利益	1,265	1,482
販売費及び一般管理費	1,236	1,338
営業利益	28	143
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	14	15
雇用調整助成金	19	—
為替差益	—	132
その他	35	23
営業外収益合計	84	189
営業外費用		
支払利息	27	22
為替差損	68	—
その他	28	21
営業外費用合計	124	44
経常利益又は経常損失(△)	△11	287
特別利益		
固定資産売却益	2	—
補助金収入	—	9
その他	3	5
特別利益合計	6	15
特別損失		
減損損失	5	—
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	0
貸倒引当金繰入額	2	—
割増退職金	37	1
海外子会社税務関連損失	—	11
特別損失合計	47	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△52	288
法人税等	△4	37
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△48	251
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△45	251

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△48	251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	95
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	11	4
為替換算調整勘定	△234	37
その他の包括利益合計	△159	138
四半期包括利益	△208	389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△174	389
非支配株主に係る四半期包括利益	△33	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,922	279	9,201	1,176	10,378	—	10,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	37	37	34	71	△71	—
計	8,922	317	9,239	1,210	10,450	△71	10,378
セグメント利益	202	35	237	21	259	△230	28

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(株式会社大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△230百万円には、セグメント間取引消去16百万円、のれんの償却額△2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△244百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,446	170	11,617	85	11,702	—	11,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20	20	31	52	△52	—
計	11,446	191	11,638	117	11,755	△52	11,702
セグメント利益	392	6	398	21	419	△276	143

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(株式会社大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△276百万円には、セグメント間取引消去18百万円、のれんの償却額△2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△292百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。